

平成20年 3月期 決算短信

平成20年 5月23日

上場会社名 昭和ゴム株式会社

上場取引所 東

コード番号 5103

U R L <http://www.showa-rubber.co.jp>

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 重田 衛

問合せ先責任者(役職名)取締役総務部長

(氏名) 佐藤 一石

T E L (04) 7131 - 0181

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月27日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	3,900	6.9	136	-	66	-	2,412	-
19年 3月期	3,649	7.0	63	-	244	-	281	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	93.60	-	33.7	0.7	3.5
19年 3月期	14.65	-	4.4	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 46百万円 19年 3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	8,375	6,242	74.3	231.78
19年 3月期	10,377	8,106	78.1	356.90

(参考) 自己資本 20年 3月期 6,220百万円 19年 3月期 8,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	45	360	404	437
19年 3月期	157	3,416	3,489	439

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
20年 3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-
21年 3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-

3. 21年 3月期の連結業績予想(平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	2,147	6.0	39	-	50	-	40	-	1.51
通期	4,127	5.8	1	-	20	-	4	-	0.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年 3月期 26,900,774 株 19年 3月期 22,756,414 株
 ② 期末自己株式数 20年 3月期 60,482 株 19年 3月期 41,438 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	3,574	8.3	124	-	123	-	2,458	-
19年 3月期	3,300	7.8	60	-	213	-	299	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	95.35	-
19年 3月期	15.56	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年 3月期	8,207		6,135		74.5	227.80		
19年 3月期	10,294		8,040		78.1	353.96		

(参考) 自己資本 20年 3月期 6,114百万円 19年 3月期 8,040百万円

2. 21年 3月期の個別業績予想 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,953	3.7	15	-	14	-	5	-	0.21
通期	3,741	4.7	21	-	28	-	43	-	1.61

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な要素により大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4 ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需依存により景気拡大を保持していたものの、米国に端を発した、いわゆるサブプライムローン問題により金融市場を初めとして国内経済にも顕著な影響をおよぼし始めており、また、円高の進行や以前よりも一段と高騰が見込まれる原油価格等、日本経済がおかれている環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況に変わらず当企業集団を取り巻く環境も、前連結会計年度に引き続き予断を許さない状況のまま推移いたしました。工業用品事業では、当連結会計年度に、東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDに資本参加し、持分法適用関連会社といたしました。今後、東南アジアを中心に海外でのライニング事業を展開してまいります。販売面におきましては、前連結会計年度に引き続き、堅調な受注増に支えられ、当連結会計年度の売上高は前年度比6.9%増の3,900,447千円となりました。しかし、原油価格の更なる高騰に起因した原材料価格の上昇を吸収するため、更なる経費削減や製品価格の値上げ等の施策を実施したものの、損益面におきましては、事業提携にかかる諸経費および内部統制にかかる関連費用等の増加により、営業損失が136,494千円(前年度は営業損失63,195千円)となり、株式交付費等の諸費用は減少したものの経常損失は66,514千円(前年度は経常損失244,463千円)、また有形固定資産の減損処理、輸入車未収債権の貸倒引当金の計上、光ファイバー関連事業の減損処理および貸倒引当金の計上を行ったため、当期純損失は2,412,738千円(前年度は当期純損失281,903千円)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニングは、鉄鋼・化学業界を中心とした設備投資の回復と業界再編成が主要因となり、前年度に引き続き大幅な受注増となりました。また、東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDに資本参加し、持分法適用関連会社といたしました。今後、東南アジアを中心に海外でのライニング事業を展開してまいります。型物の主力製品であるガasketとその他の型物製品は低調に推移し、環境関連の洗浄装置は好調であったものの、スポンジボールは低調に推移いたしました。売上高は前年度比11.5%増の2,010,919千円となりました。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が国内の出生率に変化の兆しが垣間見えたものの、相変わらずの少子化傾向のなか、国内向けは低水準のまま推移した一方、アジア・北米等の海外向けは好調に推移いたしました。特殊精密型物製品・食品パッキン等は低調であったものの、売上高は前年度比2.2%増の615,449千円となりました。

(スポーツ用品事業)

当事業の主力であるソフトテニスボールは、数年来続いている少子高齢化の流れがますます加速するという社会的要因により、競技人口の減少が問題となっておりますが、販売促進キャンペーンを実施するなど売上増に努力し、好調に推移いたしました。用品関連はテニスウエアを中心とするルーセント商品は前年度並みに推移、スポーツ施設工事は好調に推移いたしましたので、売上高は前年度比2.4%増の1,274,078千円となりました。

（その他の事業）

アクアセラミックス事業および当連結会計年度から新規に開始した光通信事業の2事業であります。当事業の売上はありませんでした。

次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、国内需要の低迷、円高による輸出価格の低下等、企業業績低下につながる要因が見受けられ、この傾向が続くと思われ、原油や穀物市況の高騰は当分続く見通しであり、個人消費にも深刻な影響が見込まれる状況が続くものと思われ、当企業集団を取り巻く状況も、今後はさらに厳しい状況下に置かれることが予想されます。

このような情勢のなか、当企業集団といたしましては、超大型プレス設備等、生産設備の更新および増強を継続して実施しており、効率的な生産体制の構築、販路拡大の施策等も推進しております。今後も「環境と安全」に配慮し、継続的な利益確保を図り、業績の改善を目指し全社一丸となって努力してまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高4,127,823千円、また、資金活用プロジェクトにおいて計画された設備更新計画の実施に伴う減価償却費の増大が見込まれるため、営業利益1,353千円、経常利益20,143千円、当期利益4,378千円の見込みであります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における資産残高は、8,375,442千円（前連結会計年度末比2,001,863千円減）となり、流動資産は5,017,009千円（前連結会計年度末比2,655,925千円減）、固定資産は3,358,433千円（前連結会計年度末比654,062千円増）となりました。

流動資産減少の主な原因は、設備投資及び投資有価証券の取得による現金及び預金の減少（前連結会計年度末比1,975,006千円減）及び未収債券の貸倒引当金計上によるものであります。

固定資産増加の主な原因は、投資有価証券の取得による増加（前連結会計年度末比655,722千円増）及び長期貸付金の増加（前連結会計年度末比608,880千円増）であります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債残高は、2,132,967千円（前連結会計年度末比137,400千円減）となり、流動負債は869,173千円（前連結会計年度末比20,415千円増）、固定負債は1,263,794千円（前連結会計年度末比116,984千円減）となりました。

流動負債減少の主な原因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比51,725千円減）であります。

固定負債減少の主な原因は、長期借入金の返済による減少（前連結会計年度末比91,872千円減）であります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は、6,242,474千円（前連結会計年度末比1,864,462千円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,006千円減少し、当連結会計年度末には437,918千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は、3,909,430千円(前連結会計年度比465,435千円増)となりました。また、新規事業等の開拓に伴う諸経費等により、営業活動による資金の減少は、45,966千円(前連結会計年度比111,980千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、360,188千円(前連結会計年度比3,055,973千円増)となりました。これは主として定期預金の払戻しによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、404,148千円(前連結会計年度比3,084,853千円減)となりました。これは主として株式の発行によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

期 別	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
項 目			
自 己 資 本 比 率 (%)	67.2	78.1	74.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.5	36.6	33.6
債 務 償 還 年 数 (年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

なお、平成18年3月期及び平成19年3月期並びに平成20年3月期の営業キャッシュ・フローは、マイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定したい方針であります。当期は原材料価格の高騰等によるコストの増加、株式交付費用の計上等により配当に関しましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期以降に関しましては、早期に配当が実施できるよう全社一丸となって努力してまいり所存であります。

(4)事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、ゴム配合薬品等であり、商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- A．ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響ならびに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- B．哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向および購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。
- C．ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- D．光通信事業は、事業提携先の事業展開の停滞による、製品上市（新製品発売）の遅れ等、業績等に影響をおよぼす可能性があります。

価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高および製品損益に影響を受ける可能性があります。

製品品質

当企業集団は専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてま

いりますが、経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

災害発生

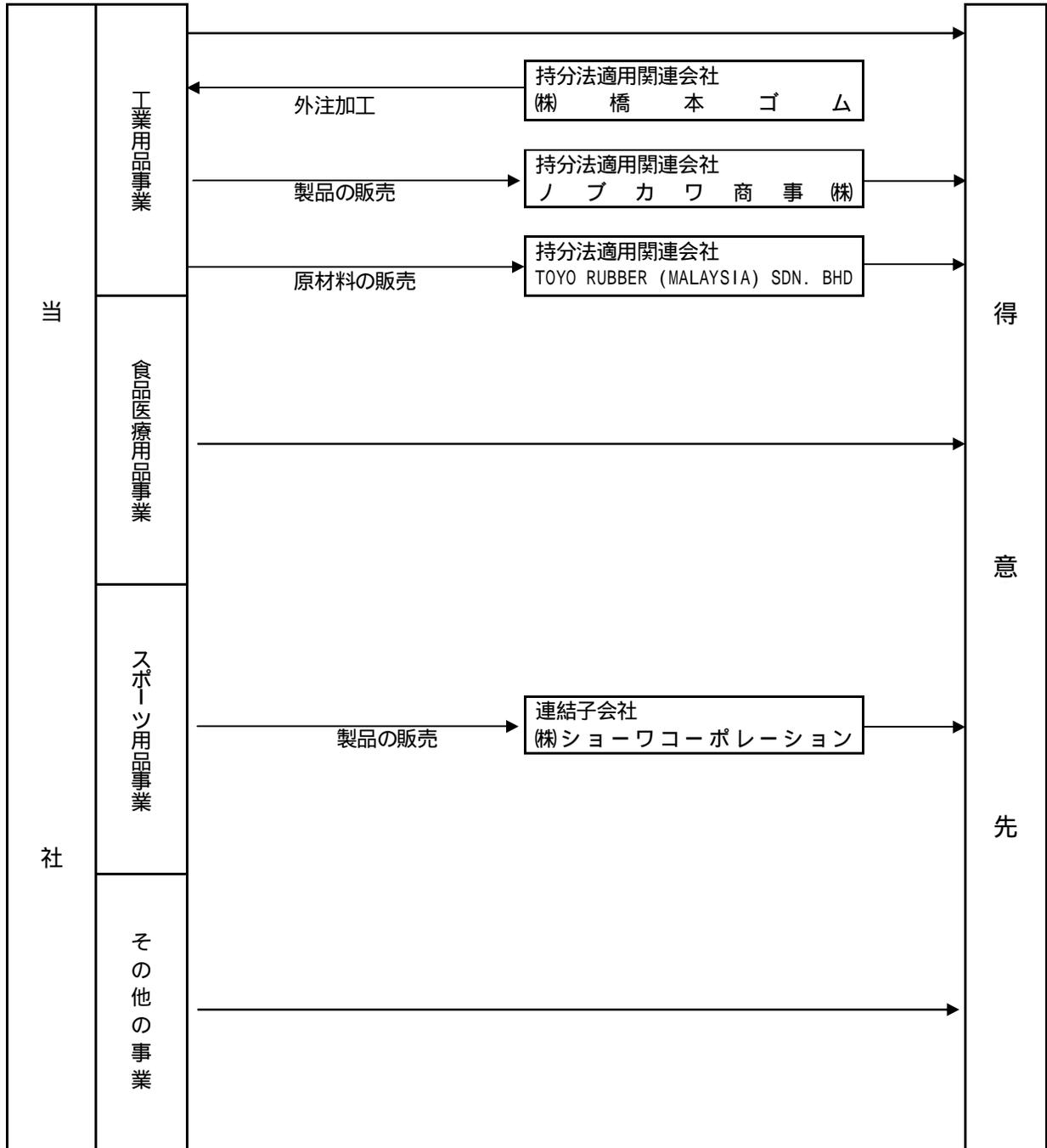
当企業集団は安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、昭和ゴム株式会社（当社）の外、連結子会社である(株)ショーワコーポレーション 及び持分法適用関連会社であるノブカワ商事(株)、(株)橋本ゴムとの4社に、当中間連結会計期間に当社が資本参加し、新たに持分法適用関連会社となったTOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの5社によって構成されております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、以下の三つを経営の基本方針としています。

顧客第一主義に徹し、最高の品質と最大のサービスを顧客に提供する。

企業の繁栄を実現し、社員の生活の安定と向上をはかり、社業の発展を通じて社会に貢献する。

株主、顧客、従業員及び社会の支援と信頼を得るために、法令遵守を推進し公正で透明性のある経営を目指して、企業の社会的責任を果たす。

(2) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済の見通しは、サブプライム問題に端を発した米国経済の後退の影響を受け減速傾向に向かうと思われ、さらに個人消費活動も伸び悩んでおり引き続き不透明な状況が続くものと予想され、原油の高騰等内外の厳しい諸情勢から当企業集団を取り巻く状況も、今後も厳しい環境が予想されます。

このような情勢のなか、当企業集団といたしましては、営業損失が続いておりますが、基幹事業で早期に安定した利益を創出できるよう以下の施策を実施してまいります。

引き続き設備の増強を推し進め、さらに生産性向上活動を展開することにより、信頼される製品の提供と原価の低減を図ります。

従業員の教育・研修を強化し質を高めるとともに営業体制を強化し組織的・効率的な営業活動を推進し取引先の信頼を得ることにより受注の増大を図ります。

研究開発の施設の充実と体制を強化し、新製品・新商材の開発・導入を進めます。

資本提携や業務提携に注力して業容を拡大し戦略的な事業展開を推進します。

今後も「環境と安全」というテーマを軸として、基幹事業の展開を図ると同時に新製品、新事業の開発を推し進め利益の拡大を図り、併せて株主資本の充実を図って、早期に株主配当の実現を目指し全社一丸となって努力してまいり所存であります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	対前年同期 増 減
(資 産 の 部)			
流動資産	5,017,009	7,672,934	2,655,925
現金及び預金	2,967,918	4,942,924	1,975,006
受取手形及び売掛金	1,084,787	1,103,338	18,550
有価証券	497,985		497,985
短期投資		1,166,206	1,166,206
たな卸資産	427,609	406,185	21,424
未収入金	1,207,660	44,913	1,162,747
その他	14,672	11,824	2,848
貸倒引当金	1,183,625	2,457	1,181,167
固定資産	3,358,433	2,704,370	654,062
有形固定資産	2,332,508	2,338,126	5,617
建物及び構築物	10,990	56,121	45,131
機械装置及び運搬具	146,808	154,338	7,529
工具器具備品	22,972	29,726	6,753
土地	2,050,894	2,050,894	
建設仮勘定	100,842	47,045	53,796
無形固定資産	2,266	1,511	754
施設利用権等	2,266	1,511	754
投資その他の資産	1,023,657	364,732	658,925
投資有価証券	902,162	246,439	655,722
長期貸付金	625,879	16,998	608,880
準破産債権等	1,879	2,373	494
差入保証金	892,239	890,451	1,788
その他	3,366	10,831	7,465
貸倒引当金	1,401,870	802,363	599,507
資産合計	8,375,442	10,377,305	2,001,863

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円...千円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	対前年同期 増 減
(負 債 の 部)			
流動負債	869,173	889,589	20,415
支払手形及び買掛金	453,792	505,517	51,725
短期借入金	91,872	115,512	23,640
未払法人税等	13,091	23,146	10,055
未払消費税等	43,066	11,565	31,500
未払費用	72,243	73,097	853
賞与引当金	75,000	55,900	19,100
その他	120,107	104,850	15,257
固定負債	1,263,794	1,380,778	116,984
長期借入金	46,692	138,564	91,872
繰延税金負債	12,271	15,247	2,975
退職給付引当金	365,906	388,234	22,327
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556	
その他	29,366	29,176	189
負債合計	2,132,967	2,270,367	137,400
(純 資 産 の 部)			
株主資本	5,013,686	6,890,183	1,876,497
資本金	3,305,252	7,402,244	4,096,991
資本剰余金	4,062,954	3,667,607	395,346
利益剰余金	2,346,049	4,173,472	1,827,422
自己株式	8,471	6,196	2,275
評価・換算差額等	1,207,288	1,216,754	9,465
その他有価証券評価差額金	18,075	22,457	4,382
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296	
為替換算調整勘定	5,083		5,083
新株予約権	21,500		21,500
純資産合計	6,242,474	8,106,937	1,864,462
負債・純資産合計	8,375,442	10,377,305	2,001,863

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年同期
		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	増 減
売 上 高		3,900,447	3,649,713	250,733
売 上 原 価		2,848,797	2,651,807	196,990
売 上 総 利 益		1,051,649	997,906	53,742
販売費及び一般管理費		1,188,143	1,061,101	127,041
営 業 損 失		136,494	63,195	73,298
営業外収益		126,931	27,464	99,466
受取利息		15,768	2,758	13,009
受取配当金		1,724	976	748
賃貸料及び手数料		839	955	115
投資利益		58,310	1,296	57,013
持分法による投資利益		46,544	16,511	30,033
その他の		3,744	4,966	1,222
営業外費用		56,952	208,733	151,781
支払利息		5,990	8,450	2,460
手形売却損		1,948	2,570	622
たな卸資産棚卸損失		2,436	29,067	26,631
売上割引		7,680	7,006	674
株式交付費		37,531	161,024	123,492
その他の		1,365	613	752
経 常 損 失		66,514	244,463	177,949
特別損失		2,339,463	33,268	2,306,194
減損損失		549,045		549,045
投資有価証券評価損			64	64
貸倒引当金繰入額		1,781,147		1,781,147
事業整理損			30,941	30,941
固定資産除却損		9,269	2,262	7,007
税金等調整前当期純損失		2,405,977	277,732	2,128,245
法人税、住民税及び事業税		6,761	4,171	2,590
当 期 純 損 失		2,412,738	281,903	2,130,835

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円...千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607	4,173,472	6,196	6,890,183
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	271,008	267,508			538,517
資本金の減少	4,368,000	3,795,445	572,554		
資本剰余金の減少		3,667,607	3,667,607		
当期純損失			2,412,738		2,412,738
自己株式の取得				2,275	2,275
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	4,096,991	395,346	1,827,422	2,275	1,876,497
平成20年3月31日残高	3,305,252	4,062,954	2,346,049	8,471	5,013,686

(単位:千円...千円未満切捨て)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296			8,106,937
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					538,517
資本金の減少					
資本剰余金の減少					
当期純損失					2,412,738
自己株式の取得					2,275
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,382		5,083	21,500	12,034
連結会計年度中の変動額合計	4,382		5,083	21,500	1,864,462
平成20年3月31日残高	18,075	1,194,296	5,083	21,500	6,242,474

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円...千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,443,980	1,810,233	3,891,568	606	3,362,038
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,958,264	1,857,374			3,815,638
当期純損失			281,903		281,903
自己株式の取得				5,589	5,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,958,264	1,857,374	281,903	5,589	3,528,144
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607	4,173,472	6,196	6,890,183

(単位: 千円...千円未満切捨て)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高	19,152	1,194,296		4,575,487
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,815,638
当期純損失				281,903
自己株式の取得				5,589
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,305			3,305
連結会計年度中の変動額合計	3,305			3,531,450
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296		8,106,937

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円...千円未満切捨て)

科 目	期 別		
	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前年同期 増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	3,909,430	3,443,995	465,435
原材料又は商品の仕入による支出	1,859,513	1,574,808	284,705
人件費の支出	1,369,380	1,241,299	128,081
その他の営業支出	730,911	770,708	39,797
小計	50,374	142,820	92,446
利息及び配当金の受取額	17,994	3,335	14,659
利息の支払額	5,908	8,431	2,523
差入保証金の支払額	917	3,269	2,352
法人税等の支払額	6,761	6,761	
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,966	157,946	111,980
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	3,406,000	4,167,500	761,500
定期預金の払戻による収入	5,379,000	2,082,000	3,297,000
有価証券の取得による支出	497,986		497,986
短期投資による支出	15,156	1,166,206	1,151,050
有形固定資産の取得による支出	254,196	70,385	183,811
有形固定資産の売却による収入		7,619	7,619
無形固定資産の取得による支出	334,221		334,221
投資有価証券の取得による支出	622,639	99,450	523,189
貸付による支出	618,200	10,639	607,561
貸付金の回収による収入	9,210	8,400	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	360,188	3,416,161	3,055,973
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		12,000	12,000
長期借入金の返済による支出	115,512	118,394	2,882
株式の発行による収入	521,936	3,624,984	3,103,048
自己株式の取得による支出	2,276	5,589	3,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,148	3,489,001	3,084,853
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	2,006	85,106	83,100
現金及び現金同等物の期首残高	439,924	525,030	85,106
現金及び現金同等物の期末残高	437,918	439,924	2,006

(注)短期借入金の表示は純増減額となっております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度において63,195千円の営業損失および281,903千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても136,494千円の営業損失および2,412,738千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行および平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって6,891,965千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。
2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。
3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。
4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。
5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元を努力を傾注する。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 1社 (株)ショーワコーポレーション

ロ. 非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法適用の非連結子会社の数 0社

ロ. 持分法適用の関連会社の数 3社 ノブカワ商事(株)

(株)橋本ゴム

TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHD

なお、平成19年8月3日に TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHD の第三者割当増資の全額を引き受け、平成19年6月30日をみなし取得日として当連結会計年度末より新たに持分法を適用することとなりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHD の在外関連会社を除きすべて連結決算日と一致しております。

なお、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN . BHD の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・仕掛品

先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人

税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、

平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会年度の負担額を計上しております。

ハ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、10年間で均等償却しております。

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,368,321 千円	3,409,955 千円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券（株式）	229,734 千円	84,152 千円
3. 受取手形割引高	82,236 千円	102,949 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	49,382 千円	71,101 千円
5. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	46,692 千円	138,564 千円
短期借入金	91,872 千円	115,512 千円
計	138,564 千円	254,076 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物及び構築物	0 千円	31,601 千円
機械装置及び運搬具	0 千円	88,967 千円
土地	2,050,894 千円	2,050,894 千円
計	2,050,895 千円	2,171,463 千円
6. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
7. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	千円	28,852 千円
受取手形裏書譲渡高	千円	7,376 千円
支払手形	千円	17,452 千円
設備支払手形	千円	472 千円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額				
運送費	90,779 千円		81,709 千円	
賞与引当金繰入額	272,197 千円		284,708 千円	
退職給付費用	48,806 千円		31,962 千円	
減価償却費	41,186 千円		43,960 千円	
のれん償却費	335 千円		226 千円	
研究開発費	19,386 千円			
株式事務手数料	130,121 千円		110,859 千円	
	41,399 千円		61,314 千円	

2. 減損損失

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、機械装置 及び運搬具 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール 生産設備	建物、機械装置 及び運搬具 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アアセミックス事業 柏工場 千葉県柏市
光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 本社 千葉県柏市

当グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

平成18年3月期においてゴムライニング生産設備、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、食品パッキン生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産、遊休設備の減損処理を実施しており、回収可能価額は正味売却価額により測定していましたが、今回、正味売却価額を見直したため、減損損失を認識しております。

当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,099千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物55,818千円、機械装置及び運搬具151,253千円、工具器具備品28,027千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。

また、光ファイバー営業権については業務提携契約先における短期貸付金に対する返済遅延の発生により平成19年10月時点において事業の一部が停止した事により、光ファイバー及びコネクタの量産体制、販売計画に遅れが生じ、期末においても本事業の事業展開が停滞しているため、減損損失313,946千円を特別損失として計上しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

昭和ゴム（株）（5103）平成20年3月期決算短信

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
3. 固定資産除却損他の主なもの				
機械装置及び運搬具	0千円		240千円	
工具器具備品	0千円		499千円	
設備撤去費	9,269千円		1,450千円	
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	130,165千円		110,897千円	

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	22,756,414	4,144,360		26,900,774
合 計	22,756,414	4,144,360		26,900,774
自己株式				
普通株式	41,438	19,044		60,482
合 計	41,438	19,044		60,482

（注）1 当連結会計年度に増加した株式数は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の 内 訳	新株予約権の 目的となる 株 式 の 種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数	
提出 会社	平成19年 新株予約権	普通株式	5,242,967		644,360	4,598,607	
提出 会社	平成19年 新株予約権	普通株式		25,000,000	3,500,000	21,500,000	21,500

（注）平成19年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414
合 計	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414
自己株式				
普通株式	11,497	42,566	12,625	41,438
合 計	11,497	42,566	12,625	41,438

（注）1 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しております。

2 当連結会計年度に増加した株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3 当連結会計年度に減少した株式数は、株式併合によるものであります。

4 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

5 自己株式の減少は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の 内 訳	新株予約権の 目的となる 株 式 の 種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数	
提出 会社	平成19年 新株予約権	普通株式		7,999,381	2,756,414	5,242,967	

（注）平成19年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,967,918 千円	4,942,924 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,530,000 千円	4,503,000 千円
現金及び現金同等物	437,918 千円	439,924 千円

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） (単位：千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,010,919	615,449	1,274,078		3,900,447		3,900,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	2,010,919	615,449	1,274,078		3,900,447		3,900,447
営業費用	1,775,527	572,421	1,114,966	27,584	3,490,499	546,441	4,036,941
営業利益又は営業損失()	235,392	43,028	159,111	27,584	409,947	(546,441)	136,494
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	2,021,279	547,394	657,669	0	3,226,343	5,149,098	8,375,442
減価償却費	13,585	14,200	11,191	19,386	58,364	475	58,840
減 損 損 失	124,267	68,078	34,721	315,382	542,451	6,594	549,045
資本的支出	158,147	50,885	88,888	333,333	631,254	1,198	632,452

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） (単位：千円)

	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,803,035	602,493	1,244,184		3,649,713		3,649,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	1,803,035	602,493	1,244,184		3,649,713		3,649,713
営業費用	1,627,022	561,868	1,079,954		3,268,845	444,064	3,712,909
営業利益又は営業損失()	176,013	40,624	164,230		380,868	(444,064)	63,195
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,833,384	584,073	1,852,117	1,436	4,271,013	6,106,292	10,377,305
減価償却費	2,354	2,477	449		5,280	146	5,427
資本的支出	15,411	39,060	39,920		94,392	398	94,790

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業・・・ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業・・・哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業・・・ソフトテニスボール スポーツウェア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業・・・アクアセラミックス事業 光通信事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度 546,441千円、前連結会計年度444,064千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 5,149,098千円、前連結会計年度 6,106,292千円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	2,782	2,226	556	42,382	39,097	3,284
工具器具備品	4,000	2,200	1,800	4,715	2,019	2,695
合計	6,782	4,426	2,356	47,097	41,117	5,980

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	1,412千円	4,022千円
1年を超	1,070千円	2,482千円
合計	2,482千円	6,505千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	4,183千円	8,318千円
減価償却費相当額	3,623千円	7,148千円
支払利息相当額	160千円	429千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	537千円	1,074千円
1年を超	千円	537千円
合計	537千円	1,611千円

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注)1	184,617		

(注) 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行なっておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ヨウコポレーション	千葉県柏市	30,000	スポーツ用品の販売	(所有)直接100.0%	兼任2人	当社スポーツ用品の販売	売上高	946,522	受取手形	22,245
										売掛金	621,764
								賃貸料及び手数料	6,912	未収入金	24,480
								受取利息		23,703	貸付金

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	S.F.J第1号投資事業組合	東京都中央区		投資事業組合	(被所有)直接0.0%			新株予約権の行使	2,013,480		

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2 S.F.J第1号投資事業組合は、平成18年4月1日から平成18年5月7日において主要株主に該当しておりました。従って、上記取引金額は、当該期間における取引を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山口 紀夫			当社代表取締役	(被所有)直接0.0%			債務被保証(注)1	316,838		
								根抵当権設定契約(注)2			

(注)1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 山口紀夫より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注)2 保証の履行によって生じる代表取締役 山口紀夫に対する債務を担保するために、工場財産に極度額800,000千円の根抵当権を設定したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
商品評価損	5,900 千円	11,996 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	491,960 千円	千円
賞与引当金損金不算入額	30,477 千円	22,721 千円
その他の	20,624 千円	3,867 千円
繰延税金資産小計	548,963 千円	38,585 千円
評価性引当額	548,162 千円	38,559 千円
繰延税金資産合計	800 千円	26 千円
(繰延税金負債)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の修正額	800 千円	26 千円
繰延税金負債合計	800 千円	26 千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	566,595 千円	324,505 千円
退職給付引当金損金不算入額	147,966 千円	156,995 千円
投資有価証券評価損否認額	13,925 千円	13,925 千円
減価償却超過額	318,808 千円	166,219 千円
繰越欠損金	854,704 千円	870,704 千円
その他の	41 千円	145 千円
繰延税金資産小計	1,902,042 千円	1,532,496 千円
評価性引当額	1,902,042 千円	1,531,025 千円
繰延税金資産合計	千円	1,470 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	千円	1,470 千円
その他有価証券評価差額金	12,271 千円	15,247 千円
繰延税金負債合計	12,271 千円	16,718 千円
繰延税金負債の純額	12,271 千円	15,247 千円

（有価証券関係）

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	118,836	152,469	33,633
小 計	118,836	152,469	33,633
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	17,498	14,212	3,287
小 計	17,498	14,212	3,287
合 計	136,334	166,681	30,347

2．時価評価されていない主な有価証券（平成20年3月31日現在）（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券 割引金融債	497,985
合 計	497,985
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	505,746
合 計	505,746

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	118,569	156,333	37,763
小 計	118,569	156,333	37,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	267	208	59
小 計	267	208	59
合 計	118,836	156,541	37,704

2．時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券（平成19年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	5,746

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 64千円を計上しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

(1) 退職給付債務の額	950,088
(2) 未積立退職給付債務	950,088
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	584,181
(4) 退職給付引当金	365,906

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

(1) 勤務費用	59,390
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454
(3) 退職給付費用	142,844

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
 (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、当社及び連結子会社は、平成18年2月28日付で適格退職年金制度を廃止しており、平成18年4月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたします。

2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

(1) 退職給付債務の額	1,055,869
(2) 未積立退職給付債務	1,055,869
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	667,635
(4) 退職給付引当金	388,234

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

(1) 勤務費用	65,562
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454
(3) 退職給付費用	149,016

(注)当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。
 (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	231円78銭	1株当たり純資産額	356円90銭
1株当たり当期純損失	93円60銭	1株当たり当期純損失	14円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	2,412,738	281,903
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,412,738	281,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,778	19,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年新株予約権 (新株予約権の数 4,598,607個) 平成19年新株予約権 (新株予約権の数 2,150個)	新株予約権(新株予約 権の数5,242,967個)

(注)2. 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しており、前連結会計年度の1株当たり当期純損失及び普通株式の期中平均株式数の数値は、期首に併合があったものとして算出してあります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

新株予約権の行使状況

- (1) 平成18年10月24日開催の当社臨時株主総会において、株主無償割当による新株予約権の発行を決議しております。
当該新株予約権の権利行使により、平成19年4月1日より平成19年5月15日までの間に新株が発行され、発行済株式数が213千株、資本金が6,291千円、資本準備金が6,291千円それぞれ増加しております。
- (2) 平成19年4月13日開催の当社取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権については、平成19年5月1日よりその効力が発生しております。

貸借対照表

（単位：千円...千円未満切捨て）

科目	期別	第107期 (平成20年3月31日現在)	第106期 (平成19年3月31日現在)	対前年同期 増減
(資産の部)				
流動資産		4,942,809	7,646,639	2,703,829
現金及び預金		2,957,395	4,903,156	1,945,760
受取手形		399,562	313,026	86,535
有価証券		1,091,345	1,123,978	32,633
商標		497,985		497,985
商製		5,927	7,794	1,866
原料		126,968	94,015	32,952
仕掛材		35,468	35,889	420
貯蔵品		162,820	180,271	17,451
前払費用		9,270	9,938	668
未収入金		8,188	7,562	625
短期貸付		50,779	36,189	14,590
その他		1,090,200	1,257,000	166,800
貸倒引当金		5,876	3,485	2,390
		1,498,980	325,670	1,173,310
固定資産		3,264,271	2,647,969	616,301
有形固定資産		2,332,508	2,338,126	5,617
建物		7,916	44,730	36,813
構築物		3,073	11,391	8,317
機械装置		146,808	153,682	6,874
車両運搬具		0	655	655
工具器具備品		22,972	29,726	6,753
土地		2,050,894	2,050,894	
建設仮勘定		100,842	47,045	53,796
無形固定資産		2,102	1,347	754
施設利用権等		2,102	1,347	754
投資その他の資産		929,659	308,495	621,164
投資有価証券		672,428	162,287	510,140
関係会社株式		119,406	14,265	105,140
長期貸付金		665,879	56,998	608,880
長期前払費用		2,956	6,546	3,590
差入保証金		887,409	885,620	1,788
その他		2,279	6,545	4,266
貸倒引当金		1,420,700	823,770	596,930
資産合計		8,207,080	10,294,608	2,087,528

貸借対照表

(単位:千円...千円未満切捨て)

期別 科目	第107期 (平成20年3月31日現在)	第106期 (平成19年3月31日現在)	対前年同期 増減
(負債の部)			
流動負債	809,591	875,382	65,790
支払手形	254,481	280,980	26,499
買掛金	199,310	224,536	25,226
短期借入金	91,872	115,512	23,640
未払金	31,283	44,616	13,332
未払費用	68,555	69,323	767
未払法人税等	12,140	22,195	10,055
未払消費税等		11,565	11,565
預り金	44,156	43,445	710
賞与引当金	63,600	47,000	16,600
設備支払手形	44,170	16,185	27,984
その他	20	20	
固定負債	1,261,894	1,378,978	117,084
長期借入金	46,692	138,564	91,872
繰延税金負債	12,271	15,247	2,975
退職給付引当金	365,906	388,234	22,327
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556	
その他	27,466	27,376	89
負債合計	2,071,485	2,254,361	182,875
(純資産の部)			
株主資本	4,901,722	6,823,493	1,921,770
資本金	3,305,252	7,402,244	4,096,991
資本剰余金	4,062,954	3,667,607	395,346
資本準備金	1,026,116	3,667,607	2,641,491
その他資本剰余金	3,036,838		3,036,838
利益剰余金	2,458,012	4,240,161	1,782,149
利益準備金		122,400	122,400
その他剰余金	2,458,012	4,362,561	1,904,549
固定資産圧縮積立金		2,166	2,166
繰越利益剰余金	2,458,012	4,364,728	1,906,715
自己株式	8,471	6,196	2,275
評価・換算差額等	1,212,371	1,216,754	4,382
その他有価証券評価差額金	18,075	22,457	4,382
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296	
新株予約権	21,500		21,500
純資産合計	6,135,594	8,040,247	1,904,653
負債・純資産合計	8,207,080	10,294,608	2,087,528

損 益 計 算 書

（単位：千円...千円未満切捨て）

科 目	期 別	第 1 0 7 期	第 1 0 6 期	対前年同期
		自 平成 1 9 年 4 月 1 日 至 平成 2 0 年 3 月 3 1 日	自 平成 1 8 年 4 月 1 日 至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日	増 減
売 上 高		3,574,766	3,300,508	274,258
売 上 原 価		2,891,733	2,685,513	206,219
売 上 総 利 益		683,033	614,994	68,039
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		807,415	675,121	132,294
営 業 損 失		124,381	60,126	64,255
営 業 外 収 益		52,820	26,222	26,598
受取利息及び受取配当金		41,860	13,509	28,351
その他の営業外収益		10,960	12,713	1,752
営 業 外 費 用		51,711	179,871	128,159
支 払 利 息		5,990	8,439	2,449
手 形 売 却 損		1,948	2,570	622
株 式 交 付 費		37,531	161,024	123,492
その他の営業外費用		6,241	7,836	1,594
経 常 損 失		123,272	213,775	90,502
特 別 損 失		2,328,930	82,568	2,246,361
減 損 損 失		549,045		549,045
投 資 有 価 証 券 評 価 損			64	64
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1,770,614	49,300	1,721,314
事 業 整 理 損			30,941	30,941
固 定 資 産 除 却 損 他		9,269	2,262	7,007
税 引 前 当 期 純 損 失		2,452,202	296,344	2,155,858
法人税、住民税及び事業税		5,810	3,220	2,590
当 期 純 損 失		2,458,012	299,564	2,158,448

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円...千円未満切捨て）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607		122,400	2,166	4,364,728	6,196	6,823,493	
事業年度中の変動額									
新株の発行	271,008	267,508						538,517	
資本金の減少	4,368,000	758,607	3,036,838			572,554			
資本準備金の減少		3,667,607				3,667,607			
利益準備金の減少				122,400		122,400			
固定資産圧縮積立金の取崩					2,166	2,166			
当期純損失						2,458,012		2,458,012	
自己株式の取得							2,275	2,275	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	4,096,991	2,641,491	3,036,838	122,400	2,166	1,906,715	2,275	1,921,770	
平成20年3月31日残高	3,305,252	1,026,116	3,036,838			2,458,012	8,471	4,901,722	

（単位：千円...千円未満切捨て）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296		8,040,247
事業年度中の変動額				
新株の発行				538,517
資本金の減少				
資本準備金の減少				
利益準備金の減少				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失				2,458,012
自己株式の取得				2,275
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	4,382		21,500	17,117
事業年度中の変動額合計	4,382		21,500	1,904,653
平成20年3月31日残高	18,075	1,194,296	21,500	6,135,594

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円...千円未満切捨て）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	5,443,980	1,810,233	122,400	3,436	4,066,433	606	3,313,009	
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,958,264	1,857,374					3,815,638	
固定資産圧縮積立金の取崩				1,269	1,269			
当期純損失					299,564		299,564	
自己株式の取得						5,589	5,589	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	1,958,264	1,857,374		1,269	298,294	5,589	3,510,484	
平成19年3月31日残高	7,402,244	3,667,607	122,400	2,166	4,364,728	6,196	6,823,493	

（単位：千円...千円未満切捨て）

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金		
平成18年3月31日残高	19,152	1,194,296		4,526,458
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,815,638
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失				299,564
自己株式の取得				5,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	3,305			3,305
事業年度中の変動額合計	3,305			3,513,789
平成19年3月31日残高	22,457	1,194,296		8,040,247

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、前事業年度において60,126千円の営業損失および299,564千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても124,381千円の営業損失および2,458,012千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行および平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権発行によって6,891,965千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に、「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&A・事業譲受・海外進出等を図っております。

また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 創業120有余年のゴム製品事業を事業の基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、新事業・新製品事業、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加する。
2. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスク発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築する。
3. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。
4. 強靱な財務体質および無借金経営体制を継続し、事業改善資金を確保するための長期的、安定的な財務計画を構築する。
5. 株主利益を高めるために、潜在株式の減少化および自己株式の取得を行ない、早期の株主還元に努力を傾注する。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(利息法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

先入先出法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法

ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんの償却については10年間の均等償却としております。

長期前払費用

均等償却

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	第107期 (平成20年3月31日現在)	第106期 (平成19年3月31日現在)
1. 関係会社に対する資産の主なもの		
受取手形	25,453 千円	26,864 千円
売掛金	630,454 千円	568,759 千円
短期貸付金	1,090,200 千円	1,257,000 千円
長期貸付金	40,000 千円	45,830 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,367,821 千円	3,409,455 千円
3. 受取手形割引高	82,236 千円	102,949 千円
4. 受取手形裏書譲渡高	49,382 千円	71,101 千円
5. 会社が発行する株式		
発行済株式総数	普通株式 千株	80,000 千株
普通株式	千株	22,756 千株
6. 関係会社株式	119,406 千円	14,265 千円
7. 担保資産		
(1) 有形固定資産のうち柏工場財団は共同担保を設定し、下記借入金の担保に供しております。		
長期借入金	46,692 千円	138,564 千円
短期借入金	91,872 千円	115,512 千円
計	138,564 千円	254,076 千円
(2) 借入金の担保になっている柏工場財団の帳簿価額は次のとおりであります。		
建物	0 千円	29,619 千円
構築物	0 千円	1,982 千円
機械装置	0 千円	88,967 千円
土地	2,050,894 千円	2,050,894 千円
計	2,050,895 千円	2,171,463 千円
8. 事業用土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。		
なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号） 第2条1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。	
再評価を行った年月日	平成10年3月31日	
9. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	千円	28,852 千円
受取手形裏書譲渡高	千円	7,376 千円
支払手形	千円	17,452 千円
設備支払手形	千円	472 千円

（損益計算書関係）

	第107期		第106期	
	自	平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 関係会社取引高				
売上高		974,178 千円		911,350 千円
賃料及び手数料		6,912 千円		6,912 千円
受取利息		23,762 千円		千円
2. 一般管理費に含まれる株式事務手数料		41,399 千円		61,314 千円

3. 減損損失

第107期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
ゴムライニング 生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
型物生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
スポンジボール 生産設備	機械装置、 工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市
哺乳器用乳首 生産設備	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
食品パッキン 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市
ソフトテニスボール 生産設備	建物、機械装置、 車輛運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物、構築物、 機械装置、車輛運搬具、 工具器具備品	柏工場 千葉県柏市
遊休設備	建物、構築物、 機械装置、 工具器具備品、	旧ゴムロール、 旧セパレーター、 旧軟式野球ボール、 アケラミックス事業 柏工場 千葉県柏市
光ファイバー 営業権	のれん	光通信事業 本社 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

平成18年3月期においてゴムライニング生産設備、型物生産設備、スポンジボール生産設備、哺乳器用乳首生産設備、食品パッキン生産設備、ソフトテニスボール生産設備、共用資産、遊休設備の減損処理を実施しており、回収可能価額は正味売却価額により測定していましたが、今回、正味売却価額を見直したため、減損損失を認識しております。

当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失235,099千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物44,645千円、構築物11,172千円、機械装置150,598千円、車輛運搬具655千円、工具器具備品28,027千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。

また、光ファイバー営業権については業務提携契約先における短期貸付金に対する返済遅延の発生により平成19年10月時点において事業の一部が停止した事により、光ファイバー及びコネクタの量産体制、販売計画に遅れが生じ、期末においても本事業の事業展開が停滞しているため、減損損失313,946千円を特別損失として計上しております。

第106期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,756,414	4,144,360		26,900,774
合計	22,756,414	4,144,360		26,900,774
自己株式				
普通株式	41,438	19,044		60,482
合計	41,438	19,044		60,482

(注) 1 当事業年度に増加した株式数は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	
提出会社	平成19年 新株予約権	普通株式	5,242,967		644,360	4,598,607	
提出会社	平成19年 新株予約権	普通株式		25,000,000	3,500,000	21,500,000	21,500

(注) 平成19年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414
合計	120,900,000	81,856,414	180,000,000	22,756,414
自己株式				
普通株式	11,497	42,566	12,625	41,438
合計	11,497	42,566	12,625	41,438

(注) 1 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しております。

2 当事業年度に増加した株式数は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3 当事業年度に減少した株式数は、株式併合によるものであります。

4 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

5 自己株式の減少は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式		7,999,381	2,756,414	5,242,967	

(注)平成19年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	第107期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			第106期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置				39,600	37,428	2,171
そ の 他	6,782	4,426	2,356	7,497	3,689	3,808
合 計	6,782	4,426	2,356	47,097	41,117	5,980

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高

	第107期	第106期
1 年 以 内	1,412 千円	4,022 千円
1 年 超	1,070 千円	2,482 千円
合 計	2,482 千円	6,505 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	第107期	第106期
支 払 リ ー ス 料	4,183 千円	8,318 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,623 千円	7,148 千円
支 払 利 息 相 当 額	160 千円	429 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	第107期	第106期
1 年 以 内	537 千円	1,074 千円
1 年 超	千円	537 千円
合 計	537 千円	1,611 千円

（有価証券関係）

第107期（平成20年3月31日）

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

第106期（平成19年3月31日）

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第107期 (平成20年3月31日現在)	第106期 (平成19年3月31日現在)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
商品評価損	5,900 千円	5,900 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	604,948 千円	131,559 千円
賞与引当金損金不算入額	25,718 千円	19,006 千円
その他の	19,977 千円	15,831 千円
繰延税金資産小計	656,545 千円	172,297 千円
評価性引当額	656,545 千円	172,297 千円
繰延税金資産合計	千円	千円
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	574,210 千円	333,052 千円
退職給付引当金損金不算入額	147,966 千円	156,995 千円
投資有価証券評価損否認額	26,057 千円	26,057 千円
減価償却超過額	318,765 千円	166,148 千円
繰越欠損金	805,584 千円	825,822 千円
その他の	17 千円	74 千円
繰延税金資産小計	1,872,602 千円	1,508,151 千円
評価性引当額	1,872,602 千円	1,506,680 千円
繰延税金資産合計	千円	1,470 千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	千円	1,470 千円
その他有価証券評価差額金	12,271 千円	15,247 千円
繰延税金負債合計	12,271 千円	16,718 千円
繰延税金資産(負債)の純額	12,271 千円	15,247 千円

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	227円80銭	1株当たり純資産額	353円96銭
1株当たり当期純損失	95円35銭	1株当たり当期純損失	15円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	2,458,012	299,564
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,458,012	299,564
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,778	19,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年新株予約権 (新株予約権の数 4,598,607個) 平成19年新株予約権 (新株予約権の数 2,150個)	新株予約権(新株予約 権の数5,242,967個)

(注)2. 平成18年12月1日に普通株式10株を1株に併合しており、前事業年度の1株当たり当期純損失及び普通株式の期中平均株式数の数値は、期首に併合があったものとして算出しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

新株予約権の行使状況

- 平成18年10月24日開催の臨時株主総会において、株主無償割当による新株予約権の発行を決議しております。
当該新株予約権の権利行使により、平成19年4月1日より平成19年5月15日までの間に新株が発行され、発行済株式数が213千株、資本金が6,291千円、資本準備金が6,291千円それぞれ増加しております。
- 平成19年4月13日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。当該新株予約権については、平成19年5月1日よりその効力が発生しております。

4. 役員の異動(平成20年6月27日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 福田 優二 (現 跡見学園女子大学マネジメント学部教授)

取締役 川戸 航介 (現 独立コンサルタント)

(注) 新任取締役候補者 福田 優二氏および川戸 航介氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤) 辻 恵 (現 弁護士 東京銀座総合法律事務所)

(注) 新任監査役候補者 辻 恵氏は、社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 山田 剛夫